



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 KADOKAWA  
 コード番号 9468 URL <https://group.kadokawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 CEO (氏名) 夏野 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役 COO (氏名) 村川 忍 TEL 03-5216-8212  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	282,908	1.8	8,102	△51.3	11,701	△34.1	1,278	△82.7
2025年3月期	277,915	7.7	16,651	△9.8	17,742	△12.3	7,392	△35.1

(注) 包括利益 2026年3月期 1,320百万円 (△92.0%) 2025年3月期 16,441百万円 (25.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	EBITDA		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	百万円	%	%	%	%
2026年3月期	8.71	7.86	17,600	△29.3	0.5	2.9	2.9
2025年3月期	53.87	52.47	24,907	△1.8	3.4	4.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 918百万円 2025年3月期 725百万円

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	394,864	276,747	62.0	1,667.01
2025年3月期	410,029	277,408	60.9	1,704.48

(参考) 自己資本 2026年3月期 245,004百万円 2025年3月期 249,788百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,424	△21,042	△22,425	90,774
2025年3月期	13,841	△8,440	44,117	129,674

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	4,428	55.7	1.9
2026年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	4,462	344.5	1.8
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		76.0	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	300,300	6.1	10,100	24.7	12,000	2.6	5,800	353.7	39.46	20,100	14.2

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) Edizioni BD S.r.l.、S020 Pte. Ltd.、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	148,990,296株	2025年3月期	148,990,296株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,017,413株	2025年3月期	2,442,006株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	146,820,494株	2025年3月期	137,236,309株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	132,304	△5.2	△9,565	—	△6,403	—	△9,376	—
2025年3月期	139,543	0.6	1,230	△67.3	4,014	△55.8	3,873	△43.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△63.86	—
2025年3月期	28.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	327,109	148,753	45.5	1,012.11
2025年3月期	346,196	166,032	48.0	1,132.95

(参考) 自己資本 2026年3月期 148,753百万円 2025年3月期 166,032百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2026年5月14日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、当日開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結損益計算書に関する注記) .....	17
(企業結合等関係) .....	18
(セグメント情報等の注記) .....	20
(1株当たり情報の注記) .....	24
(重要な後発事象の注記) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「世界の才能と、感動をつなぐ、クリエイティブプラットフォームへ」をコーポレートミッションとして掲げ、出版・IP創出、アニメ・実写映像、ゲーム、Webサービス、教育・EdTech事業等において、多彩なポートフォリオから成るIP (Intellectual Property) を安定的に創出し、事業間連携によりIPのLTV (Life Time Value) の最大化を図ることに加え、最新のテクノロジーを常に取り入れることで、IPを世界に広く展開する「グローバル・メディアミックス with Technology」の基本戦略を推進し、中長期的な成長及び企業価値の向上を目指しております。

当連結会計年度における業績は、売上高2,829億8百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益81億2百万円（前年同期比51.3%減）、経常利益117億1百万円（前年同期比34.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億78百万円（前年同期比82.7%減）となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### [出版・IP創出事業]

出版・IP創出事業では、書籍・雑誌の出版・販売、電子書籍・電子雑誌の出版・販売、Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として年間6,000タイトルを超える新規IPを創出しており、これにより蓄積された豊富な作品アーカイブが当社グループ成長の原動力となっております。なお、当連結会計年度において創出した新規IP数は対前年同期で9.3%増加しました。

書籍・雑誌は、米国とアジアで堅調に成長したことに加え、近年設立した新規拠点の貢献もあり海外事業が増収となりました。国内では1タイトル当たりの売上が全体的に小規模化した一方で、第4四半期に事業構造改革の一部成果が発現したこと、前年同期に発生していたサイバー攻撃による減収影響が消失したことにより増収となりました。電子書籍・電子雑誌においてはヒット作品が少なかったことに加え、前年同期に他社ストア向け販売において速報データに基づく見積計上による増収効果が大きかったこともあり減収となりました。また、ライセンス収入も減収となりました。

利益面では、国内の紙書籍・電子書籍における減益が大きかったことに加え、人件費の増加もあり、セグメント全体として減益となりました。

この結果、当事業の売上高は1,556億34百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益（営業利益）は40億54百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

#### [アニメ・実写映像事業]

アニメ・実写映像事業では、アニメ及び実写映像の企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

アニメでは、ラインナップにおける新作アニメの構成比が高かったことから1タイトル当たりの売上が縮小し、人気シリーズ最新作をはじめとして大型作品が力強く貢献した前年同期からは減収となりました。実写映像では、メディアミックスによる劇場新作が貢献した一方で、劇場公開済みの複数作品に係る二次利用収入が大きかった前年同期からは減収となりました。

利益面では、上記減収要因を中心として、セグメント全体で減益となりました。

この結果、当事業の売上高は482億56百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント損失（営業損失）は4億65百万円（前年同期 営業利益47億29百万円）となりました。

#### [ゲーム事業]

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

㈱フロム・ソフトウェアが発売した新作『ELDEN RING NIGHTREIGN』の国内外の販売が好調に推移したものの、『ELDEN RING SHADOW OF THE ERDTREE』の販売及び『ELDEN RING』本編のリピート売上が好調だった前年同期からは減収となりました。

利益面では、上記減収要因を中心として、セグメント全体で減益となりました。

この結果、当事業の売上高は297億81百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益（営業利益）は75億41百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

## 〔Webサービス事業〕

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画コミュニティサービスでは、サイバー攻撃による影響が大きく発生した前年同期から増収となりました。またイベントの企画・運営でも、「ニコニコ超会議2025」や「Animelo Summer Live2025」の好調等により増収となりました。

利益面では、上記増収影響に加え、ITインフラ費用等が減少したこと等により、セグメント全体として増益となりました。

この結果、当事業の売上高は205億15百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益（営業利益）は21億17百万円（前年同期 営業損失9億98百万円）となりました。

## 〔教育・EdTech事業〕

教育・EdTech事業では、専門校運営及びインターネットによる通信制高校等向けの教育コンテンツ・システム提供等を行っております。

クリエイティブ分野の専門校を運営する(株)バンタンでは、2024年4月に開校した「KADOKAWAアニメ・声優アカデミー」等の新スクールや展開地域拡大の貢献により生徒数が増加し、増収となりました。また、(株)ドワンゴでは、N高等学校・S高等学校・R高等学校の通学コース向け新キャンパス開設やR高等学校・ZEN大学の新規設立により生徒数が引き続き増加し、堅調に推移しています。

利益面では、上記増収影響によりセグメント全体で増益となりました。

この結果、当事業の売上高は171億66百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益（営業利益）は28億44百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

## 〔その他事業〕

その他事業では、キャラクターグッズ等の企画・販売を行うMD事業、及びところざわサクラタウン運営やイベント企画等を行うレクリエーション事業等を行っております。

MD事業では前期に特定のヒット商材があったことにより、減収となりました。レクリエーション事業では全国主要都市で開催するIPイベントが好調に推移したこと等により増収となりました。それ以外の事業では、(株)ドワンゴがグループ内DXを推進する(株)KADOKAWA Connectedを吸収合併したことに基づく同組織の位置づけ変更の影響が大きかったため、セグメント全体として減収となりましたが、同子会社では内部取引が大部分を占めるため連結全体への影響は僅少です。

利益面では、レクリエーション事業は規模が大きく収益性の高いイベントや物販があった前年同期からは減益となりました。またMD事業でも上記減収影響により減益となりましたが、セグメント全体としてはサイバー攻撃による影響が発生した前年同期から増益となりました。

この結果、当事業の売上高は170億31百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント損失（営業損失）は39億66百万円（前年同期 営業損失42億4百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて151億64百万円減少し、3,948億64百万円となりました。これは主に売掛金及び棚卸資産が増加した一方、長期借入金の返済により現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて145億4百万円減少し、1,181億16百万円となりました。これは主に長期借入金を返済したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億60百万円減少し、2,767億47百万円となりました。これは主に非支配株主持分が増加した一方、保有株式の株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等があった一方、税金等調整前当期純利益の計上等により、34億24百万円の収入（前年同期は138億41百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れや有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、210億42百万円の支出（前年同期は84億40百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、224億25百万円の支出（前年同期は441億17百万円の収入）となりました。

以上の結果、為替換算差額等も含めて389億44百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、907億74百万円となりました。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。手元流動性につきましては、グループ全体の必要運転資金及び今後の資金需要等に基づき、保持すべき現預金水準を設定しております。

また、2032年3月期までの新中期経営計画における財務基本方針として、適正な水準の自己資本比率を維持するとともに、ROE（自己資本利益率）9.4%を2032年3月期の目標値として掲げ、中長期的にはROE12%以上、総還元性向50%以上を目指すものとしております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	52.8%	52.9%	56.0%	60.9%	62.0%
時価ベースの自己資本比率	137.8%	102.8%	104.8%	127.0%	141.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0年	3.8年	3.1年	2.0年	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	211.5倍	139.5倍	118.1倍	186.9倍	44.0倍

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、出版市場においては国内紙出版が減少し、資材費や物流費の上昇が続いております。また、国内電子出版の成長速度は以前よりも緩やかになっております。海外での日本発コミック市場は長期的な成長が継続しております。

映像市場においては、国内では邦画市場の拡大が継続しております。並行して動画配信市場は世界規模で継続的に成長しており、日本アニメの需要は高く、海外におけるアニメ市場は成長を継続しております。アニメ需要拡大の一方で、国内のアニメ制作者の人材不足を背景とした制作費の大幅な上昇が続いております。

ゲーム市場においては、コンソールゲーム・スマートフォンゲームともに、世界市場・国内市場の成長が継続しております。コンソールゲームは、新プラットフォームの登場や上位作品の入れ替わりにより活発化している一方、スマートフォンゲームは、上位タイトルの固定化が進んでおります。

こうした事業環境を捉え、当社は本日(2026年5月14日)公表した2032年3月期までの新たな中期経営計画において「グローバル・メディアミックス with Technology」を引き続き基本方針として掲げ、事業構造改革による収益体質への転換を図り、IPへの戦略的投資と海外拠点拡張を進め、「IPのLTV(Life Time Value)最大化」を達成することで業績拡大と利益成長に努めてまいります。

事業別の状況及び課題は以下のとおりです。

## [出版・IP創出事業]

引き続き強力なIPの創出に努め、グローバルな作品流通を拡大してまいります。

国内出版事業では、構造改革を行い迅速な意思決定と実行性を備えた組織に進化させてまいります。その組織のもと、コミック・ライトノベル等の新たなジャンル別戦略を推進し、IP創出点数の適正化を図りながら作品の質の向上に注力してまいります。さらに業務フローの改善による組織の合理化と間接コストの削減、不採算事業の縮小・撤退に取り組んでおります。

また、製造・物流の改革による返品率の更なる改善と、初版部数の製造基準の引き上げ及び高価格商材の開発を含む積極的な価格戦略の推進により、良質な作品を生み出しながら収益性を向上させてまいります。

IP創出においては、国内での小説投稿サイト「カクヨム」や台湾の同「KadoKado」を通じたネット投稿作品の開発や、マンガアプリ「カドコミ」等での新作コミック開発を継続してまいります。またnote(株)との事業提携により、原作発掘の推進と販売促進の強化、及びAIを基盤とした新たなデータ流通モデルの構築についての共同での実証及び検討に取り組んでまいります。さらに、2025年5月に新たにグループ入りしたイタリアEdizioni BD S.r.l.をはじめとする海外子会社と連携し、グローバルな視点での作品開発を一層推進してまいります。

グローバルな作品流通においては、多言語化の制作投資を継続し、電子書籍でのサイマル流通や紙書籍での流通を拡大してまいります。2026年2月、新たにKADOKAWA Retail Ventures, LLCを設立し、北米事業統括会社であるKADOKAWA WORLD ENTERTAINMENT, INC. から、北米における書籍・グッズ販売直営店「Manga Spot」を事業移管しました。現在10店舗を運営する「Manga Spot」をグローバル・メディアミックス戦略の重要なハブと位置付け、店舗ネットワークの拡張を行い、グループシナジーの最大化を推進してまいります。

メディアでは、Web媒体を中心にデジタルシフトによる収益性の向上に取り組んでまいります。電子書籍では、電子書籍配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」の運営を引き続き強化してまいります。

また新たに、海外マンガクリエイターの創作を支援するプロジェクト「KADOKAWA WORLD MANGA ATELIER」を開始しました。マンガ作品のオンライン持ち込みサイトを開設するほか、世界各地で出張添削を行うワークショップを展開します。既設の「KADOKAWA WORLD MANGA CONTEST」と合わせて、プロの編集者が直接フィードバックを行うことで、世界中の才能に成長と挑戦の機会を継続的に提供し、国境を越えた新たなヒット作の誕生を目指してまいります。

## [アニメ・実写映像事業]

アニメ・実写映像事業では、グローバルでの映像マーケットの拡大を中長期で捉え、収益最大化を目指してまいります。

アニメでは、グループのアニメスタジオの制作力を高めながらヒットシリーズを長期的・多層的に積み重ねてまいります。

制作面では、池袋にアニメ制作拠点「Studio One Base」を新設しグループのアニメ制作スタジオを集結させることで、業務効率化を図りながら作品の底上げを行い、ヒット作品の続編制作に機動的に対応できる体制を構築します。また2026年3月に、若手に特化した育成・制作一体型の新アニメスタジオ(株)KADOKAWAクリエイターズを設立し、制作基盤の安定と高品質化及び長期的な人材育成を図ります。

企画面では、社内外の有力原作をもとにシリーズ作品候補として戦略的に投資し、同時にグループ内製化率を向上させることでヒットIPを持続的に創出する体制を構築します。多層的に作品群を積み重ね、中長期での収益の最大化を図ります。

配給・営業面では、2026年3月に(株)アニプレックスとの共同出資による、アニメ映画の国内配給会社(株)アニメックを設立しました。国内での最適な公開戦略のもと作品の魅力を最大限に引き出し、当社劇場アニメのヒットの基盤を創出してまいります。また、当社は北米を中心にマーケティングを強化し、海外拠点や協力企業との連携により作品認知度の向上を図り、国内及び海外市場における権利販売や映像配信事業に注力してまいります。

実写映像については、当社原作を中心とした作品の大型化とグローバルな映像配信に向けた作品開発の強化を継続してまいります。また、(株)角川大映スタジオのバーチャルプロダクション事業では、歴史ある美術製作力と最先端のテクノロジーを駆使した新たな制作ワークフローの開発を推進し、新しい映像表現と環境負荷が低くローコストな制作工程を同時に実現してまいります。

## [ゲーム事業]

ゲーム事業では、スマートフォンゲームにおいては当社アニメ原作のメディアミックスによる更なる収益力の向上を図ってまいります。

PCや据置機のゲームにおいては、『ELDEN RING』や『ダンガンロンパ』シリーズ等のヒット作品によって培われたブランド力や開発力の高さを活用しながら、2026年発売予定の『THE DUSKBLOODS』や『スーパーダンガンロンパ2×2』等、制作パイプラインを拡大し、当社グループのシリーズタイトルや新規タイトルの開発及び他社からの受託開発を引き続き行ってまいります。

## [Webサービス事業]

Webサービス事業では、グループのエンジニア人材を(株)ドワンゴに集約し、Webサービスの顧客体験向上とグループのDX化を一層進めております。

ニコニコ関連事業では、発掘したクリエイター・IPとファンを様々な形で繋げるクリエイターエコノミーの最大化を図っております。今後も収益ポートフォリオの更なる多様化を推進し、継続的な売上拡大を図ってまいります。

各種イベントの企画・運営では、2026年4月25日～4月26日の2日間にわたり日本最大級のユーザー参加型イベント「ニコニコ超会議」を開催し、会場の幕張メッセには昨年比4.2%増の13万8,228人にご来場いただきました。

「ニコニコ超会議」や「Animelo Summer Live」をはじめとした大型イベントでユーザーの一体感と満足度を高めるとともに、ネットでの投稿や視聴を促進しユーザーの参加機会の拡大に努めてまいります。同時にイベントの選択と集中を高め収益の改善を図ってまいります。

## [教育・EdTech事業]

教育・EdTech事業では、インターネットによる通信制高校であるN高等学校、S高等学校及びR高等学校の継続的な生徒数増加、及び中学生に対する教育の場であるN中等部の拡大により、同校への教育コンテンツ提供事業が継続成長しております。また、オンライン大学「ZEN大学」に向けた教育システムや最先端のコンテンツ提供による拡大も継続しており、今後も付加価値の高いコンテンツを提供することで更なる収益拡大を目指してまいります。(株)バンタンにおいては、展開エリアの拡大、大学部の拡大、及び学校法人への運営支援を計画し、教育機会を拡大しております。マンガやアニメ等グループシナジーを活用した分野では、2026年4月より音楽領域でのクリエイター育成を開始し、継続的な成長を図ってまいります。

## 〔その他事業〕

その他事業では、角川武蔵野ミュージアム、イベント、飲食等の商業施設を展開するところざわサクラタウンをはじめとする施設運営事業のコスト適正化等、持続可能な事業への転換を図っております。ところざわサクラタウンでは、地域密着型施設としてのニーズに応え、より魅力ある施設づくりを目指し、多様な専門パートナーとの共創による運営スタイルへの移行を進め、引き続き収益力を高めてまいります。

また、イベント事業では、2025年11月に子会社化した、東南アジア最大級のアニメイベント「AFA(Anime Festival Asia)」やJ-POPトップアーティストの海外ライブ等を企画・運営するSOZO Pte. Ltd.において、東南アジアでのアニメ・音楽イベント領域の強化を図り、全方位的なメディアミックスの展開を推進してまいります。

上記を踏まえ、2027年3月期は売上高3,003億円、営業利益101億円、経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益58億円、EBITDA201億円を見込んでおります。詳しくは、当社ウェブサイト「IR・投資家情報」をご覧ください。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する利益配分を継続的に実施することが重要であると認識しており、その前提として永続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に必要な範囲での内部留保の充実が必要と考えております。

その上で、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定的な配当額として1株当たり年間30円をベースとし、連結業績に応じた利益還元分を含めた配当性向30%以上を目標に株主還元を実施することを基本方針としております。

当社は剰余金の配当を年1回、期末に行うことを基本方針とし、剰余金の配当については、法令による別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に規定しております。また、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

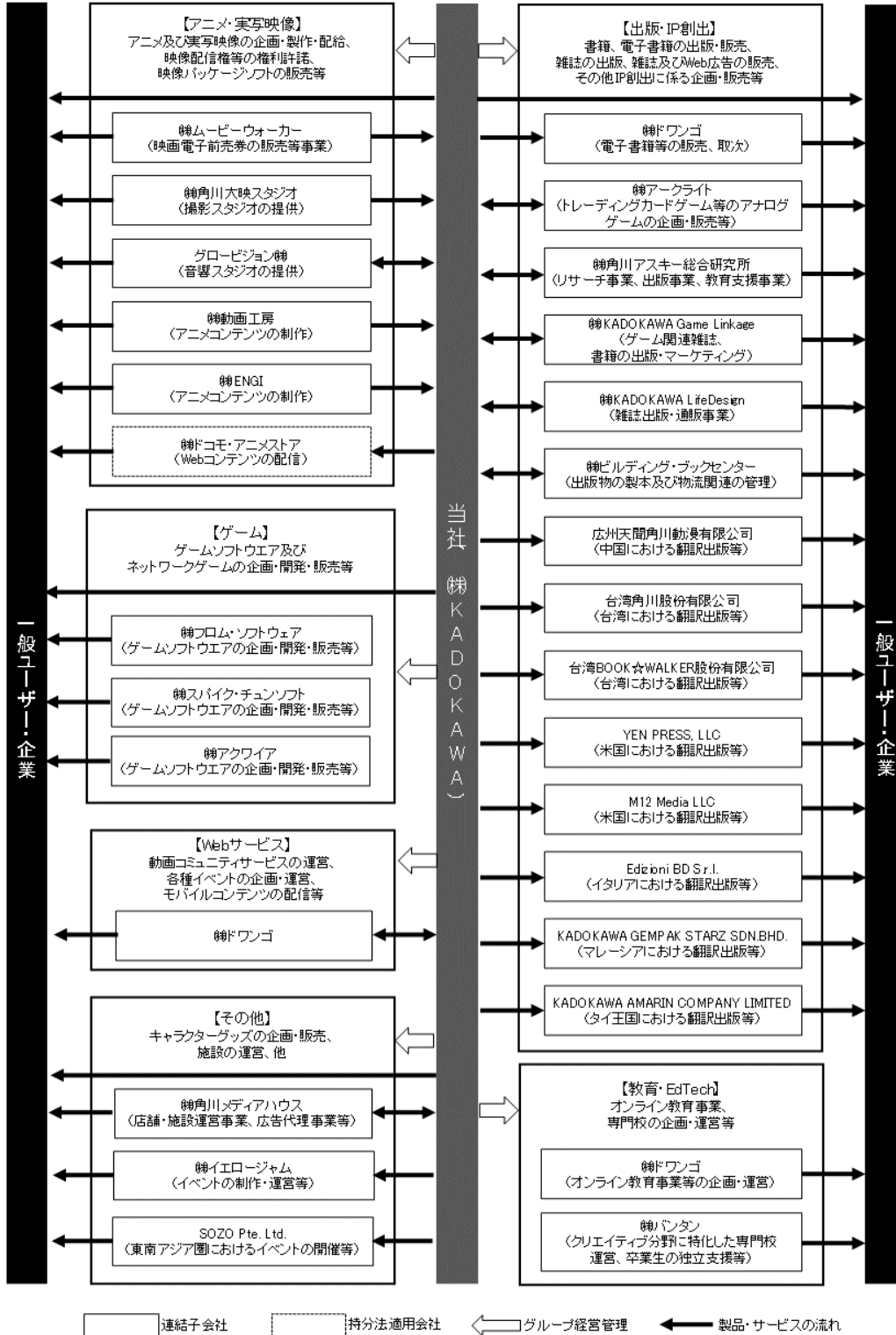
2026年3月期の配当につきましては、1株当たり30円とすることを決定いたしました。なお、次期の配当につきましても1株当たり30円を予定しております。

内部留保につきましては、今後の事業展開のための戦略投資に充当し、業績の更なる向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社57社、持分法適用会社11社から構成されており、出版・IP創出事業、アニメ・実写映像事業、ゲーム事業、Webサービス事業、教育・EdTech事業、その他事業を事業領域としております。当社及び主要な関係会社の事業内容と事業区分との関係は以下のとおりであります。

2026年3月31日現在



- (注) 1. 2025年4月1日を効力発生日として、(株)ドワンゴ、(株)ブックウォーカー及び(株)KADOKAWA Connectedは、(株)ドワンゴを存続会社とする吸収合併方式により合併しました。
2. 2025年5月23日付でEdizioni BD S.r.l.の持分の70%を取得し、連結子会社といたしました。
3. 2025年11月14日付でSOZO Pte. Ltd.の株式の80%を取得し、連結子会社といたしました。

## 当社及び関係会社

事業区分	主な事業内容	主な会社
出版・IP創出事業	書籍の出版・販売等	(株)KADOKAWA、(株)ビルディング・ブックセンター、広州天聞角川動漫有限公司、台湾角川股份有限公司、YEN PRESS, LLC、Edizioni BD S.r.l.、KADOKAWA GEMPAK STARZ SDN. BHD.、KADOKAWA AMARIN COMPANY LIMITED
	電子書籍・電子雑誌の出版・販売等	(株)KADOKAWA、(株)ドワンゴ、台湾BOOK☆WALKER股份有限公司、M12 Media LLC
	雑誌の出版・販売、Web広告の販売等	(株)KADOKAWA、(株)角川アスキー総合研究所、(株)KADOKAWA Game Linkage、(株)KADOKAWA LifeDesign
	その他IP創出に係る企画・販売等	(株)アークライト
アニメ・実写映像事業	アニメ及び実写映像の企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、映像パッケージソフトの販売等	(株)KADOKAWA、(株)ムービーウォーカー、(株)角川大映スタジオ、グロービジョン(株)、(株)動画工房、(株)ENGI、(株)ドコモ・アニメストア*
ゲーム事業	ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等	(株)KADOKAWA、(株)フロム・ソフトウェア、(株)スパイク・チュンソフト、(株)アクワイア
Webサービス事業	動画コミュニティサービスの運営等	(株)ドワンゴ
	各種イベントの企画・運営等	(株)ドワンゴ
	モバイルコンテンツの配信等	(株)ドワンゴ
教育・EdTech事業	オンライン教育事業、専門校の企画・運営等	(株)ドワンゴ、(株)バンタン
その他	キャラクターグッズの企画・販売等	(株)KADOKAWA
	施設の運営等	(株)KADOKAWA
	店舗・施設運営事業、広告代理事業等	(株)角川メディアハウス
	イベントの制作・運営、開催等	(株)イエロージャム、SOZO Pte. Ltd.

\*持分法適用会社

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性、外国人株主比率の推移、海外での事業展開等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	145,494	116,001
受取手形	1,785	1,632
売掛金	67,800	75,995
契約資産	1,671	3,181
有価証券	808	829
棚卸資産	34,757	41,939
前払費用	3,695	4,064
預け金	4,088	284
その他	12,558	14,866
貸倒引当金	△211	△350
流動資産合計	272,447	258,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,355	50,104
減価償却累計額	△15,762	△18,117
建物及び構築物(純額)	31,592	31,987
機械及び装置	7,609	7,755
減価償却累計額	△3,654	△4,297
機械及び装置(純額)	3,955	3,458
工具、器具及び備品	9,232	7,969
減価償却累計額	△6,817	△5,477
工具、器具及び備品(純額)	2,415	2,492
土地	28,250	28,375
建設仮勘定	24	348
その他	1,268	1,882
減価償却累計額	△584	△795
その他(純額)	684	1,087
有形固定資産合計	66,922	67,748
無形固定資産		
ソフトウェア	11,021	12,953
のれん	5,333	5,930
その他	4,149	4,536
無形固定資産合計	20,504	23,421
投資その他の資産		
投資有価証券	38,397	30,615
退職給付に係る資産	—	924
繰延税金資産	3,713	4,927
保険積立金	1,727	1,982
差入保証金	4,183	4,499
その他	2,366	2,408
貸倒引当金	△233	△107
投資その他の資産合計	50,154	45,249
固定資産合計	137,581	136,418
資産合計	410,029	394,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,411	37,586
短期借入金	451	115
1年内返済予定の長期借入金	15,292	10,153
未払金	14,976	13,035
未払法人税等	4,631	1,704
契約負債	16,647	17,800
預り金	8,774	10,663
賞与引当金	6,106	6,182
返金負債	6,685	6,673
株式給付引当金	261	100
役員株式給付引当金	1,103	1,060
その他	6,691	6,566
流動負債合計	117,033	111,641
固定負債		
長期借入金	10,946	658
繰延税金負債	637	1,021
退職給付に係る負債	2,368	1,807
その他	1,634	2,987
固定負債合計	15,587	6,475
負債合計	132,621	118,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	65,613	65,613
資本剰余金	85,223	85,734
利益剰余金	85,913	82,763
自己株式	△5,619	△4,838
株主資本合計	231,130	229,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,042	9,556
為替換算調整勘定	4,222	5,174
退職給付に係る調整累計額	392	1,002
その他の包括利益累計額合計	18,658	15,732
新株予約権	2,426	3,035
非支配株主持分	25,192	28,707
純資産合計	277,408	276,747
負債純資産合計	410,029	394,864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	277,915	282,908
売上原価	178,840	186,155
売上総利益	99,075	96,753
販売費及び一般管理費	82,423	88,651
営業利益	16,651	8,102
営業外収益		
受取利息	1,521	1,099
受取配当金	485	524
持分法による投資利益	725	918
為替差益	—	588
物品売却益	114	100
その他	421	589
営業外収益合計	3,269	3,820
営業外費用		
支払利息	80	84
株式交付費	275	—
為替差損	1,794	—
株式報酬費用消滅損	—	45
その他	27	91
営業外費用合計	2,178	222
経常利益	17,742	11,701
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	2,861	1,890
関係会社清算益	166	—
その他	—	57
特別利益合計	3,031	1,953
特別損失		
システム障害対応費用	※1 2,413	—
固定資産除却損	203	203
投資有価証券評価損	258	261
のれん償却額	—	※2 2,700
特別退職金	549	77
その他	157	494
特別損失合計	3,581	3,737
税金等調整前当期純利益	17,192	9,916
法人税、住民税及び事業税	7,862	5,012
法人税等調整額	△608	843
法人税等合計	7,253	5,855
当期純利益	9,938	4,060
非支配株主に帰属する当期純利益	2,545	2,782
親会社株主に帰属する当期純利益	7,392	1,278

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,938	4,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,280	△4,486
為替換算調整勘定	1,058	1,103
退職給付に係る調整額	141	636
持分法適用会社に対する持分相当額	23	6
その他の包括利益合計	6,503	△2,740
包括利益	16,441	1,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,422	△1,647
非支配株主に係る包括利益	3,019	2,967

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,624	76,028	82,586	△21,276	177,964
当期変動額					
新株の発行	24,988	24,988			49,976
剰余金の配当			△4,065		△4,065
親会社株主に帰属する当期純利益			7,392		7,392
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△15,498		15,498	—
自己株式の処分		0		158	159
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△298			△298
その他		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24,988	9,194	3,326	15,656	53,166
当期末残高	65,613	85,223	85,913	△5,619	231,130

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,762	3,597	269	12,629	—	21,973	212,566
当期変動額							
新株の発行							49,976
剰余金の配当							△4,065
親会社株主に帰属する当期純利益							7,392
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							—
自己株式の処分							159
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△298
その他							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,279	625	123	6,029	2,426	3,219	11,675
当期変動額合計	5,279	625	123	6,029	2,426	3,219	64,841
当期末残高	14,042	4,222	392	18,658	2,426	25,192	277,408

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,613	85,223	85,913	△5,619	231,130
当期変動額					
剰余金の配当			△4,428		△4,428
親会社株主に帰属する当期純利益			1,278		1,278
自己株式の取得				△2,936	△2,936
自己株式の処分		235		3,717	3,952
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		280			280
連結子会社の増資による持分の増減		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	511	△3,150	780	△1,858
当期末残高	65,613	85,734	82,763	△4,838	229,271

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,042	4,222	392	18,658	2,426	25,192	277,408
当期変動額							
剰余金の配当							△4,428
親会社株主に帰属する当期純利益							1,278
自己株式の取得							△2,936
自己株式の処分							3,952
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							280
連結子会社の増資による持分の増減							△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,486	951	609	△2,925	608	3,515	1,197
当期変動額合計	△4,486	951	609	△2,925	608	3,515	△660
当期末残高	9,556	5,174	1,002	15,732	3,035	28,707	276,747

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,192	9,916
減価償却費	7,679	8,684
のれん償却額	576	3,514
株式報酬費用	2,443	2,030
株式交付費	275	—
システム障害対応費用	2,413	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,861	△1,866
投資有価証券評価損益(△は益)	258	261
固定資産除却損	203	203
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△540	△587
返金負債の増減額(△は減少)	3	△151
賞与引当金の増減額(△は減少)	467	76
受取利息及び受取配当金	△2,007	△1,624
為替差損益(△は益)	1,670	△23
持分法による投資損益(△は益)	△725	△918
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△4,697	△8,269
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,643	△6,520
仕入債務の増減額(△は減少)	537	1,440
契約負債の増減額(△は減少)	1,182	808
その他	107	1,794
小計	21,535	8,769
利息及び配当金の受取額	2,957	2,476
利息の支払額	△74	△77
システム障害対応費用の支払額	△2,349	—
法人税等の支払額	△8,227	△7,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,841	3,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	6,777	△9,983
有形固定資産の取得による支出	△6,639	△2,735
無形固定資産の取得による支出	△7,494	△6,773
投資有価証券の取得による支出	△2,886	—
投資有価証券の売却による収入	4,397	3,105
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	—	△2,183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,353	△1,780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	213	—
その他	545	△692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,440	△21,042
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	32	△336
長期借入金の返済による支出	△426	△15,472
株式の発行による収入	49,700	—
非支配株主からの払込みによる収入	73	86
自己株式の取得による支出	△0	△2,936
自己株式の売却による収入	—	2,935
自己新株予約権の取得による支出	—	△1,179
配当金の支払額	△4,065	△4,428
その他	△1,194	△1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,117	△22,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	1,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,832	△38,944
現金及び現金同等物の期首残高	79,841	129,674
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	44
現金及び現金同等物の期末残高	129,674	90,774

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 システム障害対応費用

特別損失に計上したシステム障害対応費用の内容は、当社グループデータセンター内サーバへのサイバー攻撃に係るニコニコサービスのクリエイター補償及び調査・復旧作業等に関する費用であります。

※2 のれん償却額

特別損失に計上したのれん償却額の内容は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(移管指針第4号 2024年7月1日 企業会計基準委員会)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

(Edizioni BD S.r.l.の持分取得による子会社化)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Edizioni BD S.r.l. (イタリア、以下「Edizioni BD」)  
 事業の内容 マンガ・ライトノベル等の翻訳出版 (レーベル名：J-POP)

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、多彩なポートフォリオから成るIP (Intellectual Property) を安定的に創出し、世界に広く展開することを中核とした「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進を基本戦略として掲げ、これまで海外拠点の事業基盤強化・拡大を進めてまいりました。

Edizioni BDは2005年に設立され、イタリア、ミラノでマンガ・ライトノベルのイタリア語翻訳出版事業を展開しており、現在は年間500点近くの書籍を刊行し、現地に日本コンテンツの強固なファン層を有しています。

今後、Edizioni BDを通じ、当社作品に限らず幅広い日本マンガ作品の翻訳出版に注力するとともに、未開拓の日本のライトノベルなどの小説や関連する商品展開にも積極的に取り組みます。また、隣国のフランスをはじめとする当社グループの他の海外拠点との連携強化を通じ、欧州全体の事業拡大を図ってまいります。

## (3) 企業結合日

2025年5月23日 (みなし取得日2025年5月31日)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

70%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年5月31日をみなし取得日としており、かつ、当社と被取得企業との連結決算日の差異が3か月を超えないことから、連結損益計算書には2025年6月1日から2025年12月31日までの業績が含まれております。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,152百万円
	未払金	67
	長期未払金	338
取得原価		3,558

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

2,328百万円

## (2) 発生原因

今後事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

11年にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,040 百万円
固定資産	402
資産合計	2,442
流動負債	659
固定負債	26
負債合計	685

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(SOZO Pte. Ltd. の株式取得による子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 SOZO Pte. Ltd. (シンガポール、以下「SOZO」)  
事業の内容 東南アジア圏におけるアニメ、コミック、ゲーム、音楽関連の大型イベントの開催、日本アーティストによる同地域でのコンサート開催、IP展示会、MD販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、多彩なポートフォリオから成るIP (Intellectual Property) を安定的に創出し、世界に広く展開することを中核とした「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進を基本戦略として掲げ、これまで海外拠点の事業基盤強化・拡大を進めてまいりました。

SOZOは、東南アジアにおける日本関連のエンタテインメントのコンテンツやプラットフォームの展開を牽引するリーディングカンパニーです。東南アジア最大級のアニメイベント「アニメ・フェスティバル・アジア」(以下「AFA」) など大型イベントの企画・運営を中核に、日本人トップアーティストの東南アジア公演のプロデュース、人気アニメ作品などの展覧会・イベントの開催、関連グッズの商品開発・流通など、エンタテインメント領域における多角的な事業を展開しています。

SOZOの子会社化により「AFA」をはじめとする大型アニメイベントや、アニメソングを含む音楽ライブ、IP関連イベント等、リアルイベントやD2C (Direct to Consumer) 事業を強化することで、当社グループのIPの認知度向上や、全方位的なメディアミックス展開による収益拡大、当社を含む日本コンテンツの発信力の強化を目指してまいります。さらに、動画コミュニティサービス「ニコニコ」で活動するクリエイターやアーティストの海外公演、大型イベントへの出演によって、多様な才能をアジア市場へ広げる取り組みにも注力してまいります。

(3) 企業結合日

2025年11月14日 (みなし取得日2025年10月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年10月31日をみなし取得日としており、かつ、当社と被取得企業との連結決算日の差異が3か月を超えないことから、連結損益計算書には2025年11月1日から2025年12月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,299百万円
取得原価		2,299

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,233百万円

(2) 発生原因

今後事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,307 百万円
固定資産	954
資産合計	2,262
流動負債	768
固定負債	161
負債合計	929

## 6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

## (1) 条件付取得対価の内容

買収後の被取得企業の業績の水準等に応じて一定の追加額を支払う業績連動型追加支払条項を採用しております。

## (2) 今後の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

## 7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

## (1) 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

商標権 949百万円

## (2) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

商標権 20年

## 8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門及び子会社を置き、各部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版・IP創出事業」、「アニメ・実写映像事業」、「ゲーム事業」、「Webサービス事業」、「教育・EdTech事業」の5つを報告セグメントとしております。

出版・IP創出事業	書籍の出版・販売等 電子書籍・電子雑誌の出版・販売等 雑誌の出版・販売、Web広告の販売等 その他IP創出に係る企画・販売等
アニメ・実写映像事業	アニメ及び実写映像の企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、映像パッケージソフトの販売等
ゲーム事業	ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等
Webサービス事業	動画コミュニティサービスの運営等 各種イベントの企画・運営等 モバイルコンテンツの配信等
教育・EdTech事業	オンライン教育事業、専門校の企画・運営等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	出版・ IP創出	アニメ・ 実写映像	ゲーム	Web サービス	教育・ EdTech				
売上高									
外部顧客への売上高	148,713	49,983	33,366	17,719	15,114	13,018	277,915	—	277,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,654	1,108	231	318	5	4,862	9,181	△9,181	—
計	151,367	51,092	33,597	18,038	15,119	17,881	287,096	△9,181	277,915
セグメント利益又は損失(△)	8,372	4,729	9,538	△998	2,382	△4,204	19,820	△3,169	16,651
セグメント資産	97,970	66,038	41,367	6,549	14,538	9,585	236,049	173,979	410,029
その他の項目									
減価償却費	4,269	522	449	42	398	567	6,249	1,429	7,679
のれんの償却額	342	106	127	—	—	—	576	—	576
持分法適用会社への投資額	743	3,814	—	—	—	153	4,711	—	4,711
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	5,208	1,515	251	509	2,653	1,534	11,673	3,105	14,778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、キャラクターグッズの企画・販売、施設の運営等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△3,169百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,180百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額173,979百万円は、セグメント間消去△2,157百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額176,137百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,105百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 出版・IP創出セグメントにおける有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、(株)アークライト等の企業結合に伴う増加1,239百万円は含まれておりません。また、アニメ・実写映像セグメントにおける有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、(株)動画工房等の企業結合に伴う増加3,129百万円は含まれておりません。

5. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	その他	合計
217,750	33,184	20,462	6,517	277,915

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	出版・ IP創出	アニメ・ 実写映像	ゲーム	Web サービス	教育・ EdTech				
売上高									
外部顧客への売上高	153,646	47,218	29,636	20,196	17,162	15,048	282,908	—	282,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,987	1,038	144	318	3	1,983	5,476	△5,476	—
計	155,634	48,256	29,781	20,515	17,166	17,031	288,385	△5,476	282,908
セグメント利益又は損失(△)	4,054	△465	7,541	2,117	2,844	△3,966	12,126	△4,024	8,102
セグメント資産	103,636	74,989	42,052	4,019	13,189	15,686	253,574	141,289	394,864
その他の項目									
減価償却費	4,583	707	403	56	1,029	802	7,582	1,101	8,684
のれんの償却額 (注) 4	469	162	127	—	—	54	813	—	813
持分法適用会社 への投資額	897	3,864	—	—	—	194	4,956	—	4,956
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注) 5	4,043	669	1,457	93	2,364	1,240	9,869	304	10,173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、キャラクターグッズの企画・販売、施設の運営等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△4,024百万円の内訳は、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,048百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額141,289百万円は、セグメント間消去△2,468百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額143,758百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額304百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. アニメ・実写映像セグメントにおけるのれんの償却額には、特別損失に計上しているのれん償却額2,700百万円は含まれておりません。

5. 出版・IP創出セグメントにおける有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、Edizioni BD S.r.l. (イタリア)の企業結合に伴う増加2,633百万円は含まれておりません。また、その他事業セグメントにおける有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、SOZO Pte. Ltd. (シンガポール)等の企業結合に伴う増加2,774百万円は含まれておりません。

6. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	その他	合計
224,686	30,325	20,711	7,184	282,908

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	出版・IP創出	アニメ・実写映像	ゲーム	Webサービス	教育・EdTech			
減損損失	63	—	—	—	—	—	—	63

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	出版・IP創出	アニメ・実写映像	ゲーム	Webサービス	教育・EdTech			
減損損失	371	—	—	—	—	—	—	371

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	出版・IP創出	アニメ・実写映像	ゲーム	Webサービス	教育・EdTech			
当期末残高	1,386	3,011	935	—	—	—	—	5,333

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	出版・IP創出	アニメ・実写映像	ゲーム	Webサービス	教育・EdTech			
当期償却額	469	2,863	127	—	—	54	—	3,514
当期末残高	3,180	148	808	—	—	1,793	—	5,930

(注) 1. 当期の償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書に関する注記)」ののれん償却額をご覧ください。

2. 「その他」の金額は、イベント事業等に係るものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	1,704円48銭	1,667円01銭
1株当たり当期純利益	53円87銭	8円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円47銭	7円86銭

- (注) 1. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 1,083千株、当連結会計年度 1,764千株)。  
また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 1,083千株、当連結会計年度 1,054千株)。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,392	1,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,392	1,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,236	146,820
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△191	△124
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△191)	(△124)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。